

平成28年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場会社名 株式会社マルキョウ

上場取引所 福

コード番号 9866 URL <http://www.marukyo-web.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 富松 俊一

問合せ先責任者 (役職名) 総務部部长

(氏名) 安岡 洋一

TEL 092-501-5221

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第3四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第3四半期	63,386	0.4	1,850	△9.4	2,018	△8.7	1,230	△17.9
27年9月期第3四半期	63,132	0.1	2,041	49.3	2,210	43.1	1,499	1.2

(注) 包括利益 28年9月期第3四半期 1,013百万円 (△36.4%) 27年9月期第3四半期 1,593百万円 (7.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第3四半期	79.88	—
27年9月期第3四半期	97.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期第3四半期	52,543	43,064	82.0	2,795.60
27年9月期	51,762	42,299	81.7	2,745.44

(参考) 自己資本 28年9月期第3四半期 43,064百万円 27年9月期 42,299百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	7.75	—	8.00	15.75
28年9月期	—	8.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,420	0.0	2,500	1.8	2,730	1.7	1,735	5.1	112.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期3Q	15,675,000 株	27年9月期	15,675,000 株
② 期末自己株式数	28年9月期3Q	270,447 株	27年9月期	267,797 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年9月期3Q	15,404,793 株	27年9月期3Q	15,411,843 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6
4. 補足情報	8
販売実績	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気の回復基調が続いたものの、急激な円高の進行や不安定な株価動向もあり、依然として不透明な状況で推移いたしました。

食品スーパー業界におきましては、売上高、収益とも概ね堅調に推移してきましたが、景況感の悪化に伴い消費者の節約志向が高まるなど先行きの見通しが困難な状況となっております。

このような状況の中で当社グループは、既存店の改装を12ヵ店(野方店、穴生店、東長崎店、大野店、中津店、久山台店、嬉野店、八女店、川久保店、志免店、高田店、清水店)で行い、活性化を図ってまいりました。

以上により、売上高については、店舗改装効果や生鮮食品の強化もあり増収となりましたが、利益面については、人件費の高騰、設備投資の増加による減価償却費の負担増、法人税等の増加などにより減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は633億86百万円(前年同四半期比0.4%増)、営業収入は2億円(同10.8%減)、営業利益は18億50百万円(同9.4%減)、経常利益は20億18百万円(同8.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億30百万円(同17.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は153億9百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億55百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が10億43百万円増加したことによるものであります。

固定資産は372億33百万円となり、前連結会計年度末と比較して25百万円増加いたしました。この主な増加要因は設備投資の推進による有形固定資産の増加3億22百万円であり、主な減少要因は時価の下落等による投資有価証券の減少2億40百万円であります。

この結果、総資産は525億43百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億81百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は77億67百万円となり、前連結会計年度末と比較して9百万円減少いたしました。この主な減少要因は未払金、未払消費税等(ともに四半期連結貸借対照表上は「その他」に含めております。)がそれぞれ1億59百万円、66百万円減少したことであり、主な増加要因は賞与引当金が84百万円、未払法人税等が77百万円、買掛金が61百万円増加したことあります。

固定負債は17億11百万円となり、前連結会計年度末と比較して25百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は94億78百万円となり、前連結会計年度末と比較して15百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は430億64百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億65百万円増加いたしました。この主な増加要因は親会社株主に帰属する四半期純利益12億30百万円であり、主な減少要因は剰余金の配当2億46百万円であります。

この結果、自己資本比率は82.0%(前連結会計年度末は81.7%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年11月13日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,681,547	11,724,716
売掛金	10,278	9,615
商品	3,110,467	2,984,000
繰延税金資産	134,088	162,436
その他	617,633	429,069
流動資産合計	14,554,014	15,309,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,868,409	10,069,420
土地	22,837,723	22,760,620
その他(純額)	1,484,419	1,682,870
有形固定資産合計	34,190,552	34,512,911
無形固定資産	102,887	94,112
投資その他の資産		
投資有価証券	763,620	523,162
繰延税金資産	851,259	823,060
その他	1,300,011	1,280,322
投資その他の資産合計	2,914,891	2,626,545
固定資産合計	37,208,330	37,233,568
資産合計	51,762,345	52,543,406
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,226,228	5,287,775
未払法人税等	430,038	507,681
賞与引当金	194,833	279,599
その他	1,925,793	1,692,407
流動負債合計	7,776,894	7,767,464
固定負債		
役員退職慰労引当金	107,537	114,850
退職給付に係る負債	1,167,278	1,183,189
資産除去債務	302,757	305,952
長期預り敷金	108,274	107,024
固定負債合計	1,685,848	1,711,015
負債合計	9,462,742	9,478,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,996,200	5,996,200
資本剰余金	6,599,931	6,600,046
利益剰余金	29,710,033	30,694,077
自己株式	△139,305	△141,564
株主資本合計	42,166,859	43,148,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155,759	△61,538
退職給付に係る調整累計額	△23,016	△22,294
その他の包括利益累計額合計	132,743	△83,833
純資産合計	42,299,602	43,064,926
負債純資産合計	51,762,345	52,543,406

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
売上高	63,132,125	63,386,121
売上原価	48,879,411	48,925,534
売上総利益	14,252,714	14,460,587
営業収入	224,995	200,798
営業総利益	14,477,709	14,661,385
販売費及び一般管理費	12,436,021	12,811,243
営業利益	2,041,687	1,850,142
営業外収益		
受取利息	3,906	4,929
受取配当金	18,484	12,440
受取手数料	72,664	73,421
その他	76,523	79,442
営業外収益合計	171,579	170,234
営業外費用		
支払利息	92	73
その他	2,904	1,361
営業外費用合計	2,996	1,435
経常利益	2,210,270	2,018,942
特別利益		
固定資産売却益	17,206	4,475
収用補償金	8,643	10,830
補助金収入	128,887	—
資産除去債務戻入益	4,593	—
特別利益合計	159,330	15,305
特別損失		
固定資産除却損	41,061	29,158
固定資産売却損	169,601	7,333
減損損失	164,152	—
特別損失合計	374,814	36,492
税金等調整前四半期純利益	1,994,785	1,997,755
法人税、住民税及び事業税	609,595	745,686
法人税等調整額	△113,826	21,536
法人税等合計	495,768	767,223
四半期純利益	1,499,017	1,230,532
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,499,017	1,230,532

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,499,017	1,230,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95,999	△217,297
退職給付に係る調整額	△1,072	721
その他の包括利益合計	94,926	△216,576
四半期包括利益	1,593,944	1,013,956
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,593,944	1,013,956

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、報告セグメントが小売業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」には、テナント等への不動産賃貸業が含まれております。

(重要な後発事象)

経営統合に関する基本合意書の締結

当社は、平成28年7月21日開催の取締役会において、株式会社リテールパートナーズ（以下「リテールパートナーズ」といい、当社と総称して「両社」といいます。）との間で、リテールパートナーズを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）の方法による両社の経営統合（以下「本経営統合」といいます。）に関する基本合意書（以下「本基本合意書」といいます。）を締結することを決議し、同日付で、本基本合意書を締結いたしました。

(1) 本株式交換の相手会社についての事項

① 商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	株式会社リテールパートナーズ
本店の所在地	山口県防府市大字江泊1936番地
代表者の氏名	代表取締役社長 田中 康男
資本金の額	4,000百万円（平成28年2月29日現在）
純資産の額	21,774百万円（単体）（平成28年2月29日現在） 25,815百万円（連結）（平成28年2月29日現在）
総資産の額	21,889百万円（単体）（平成28年2月29日現在） 52,029百万円（連結）（平成28年2月29日現在）
事業の内容	グループの経営管理事業

② 最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益（連結）

決算期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
売上高（百万円）	83,052	86,088	113,880
営業利益（百万円）	3,699	3,485	4,408
経常利益（百万円）	3,849	3,911	4,632
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,839	2,332	4,287

(単体)

決算期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
売上高（百万円）	82,848	84,468	30,118
営業利益（百万円）	3,503	3,353	1,184
経常利益（百万円）	3,667	3,764	1,252
当期純利益（百万円）	1,810	2,343	685

③ 大株主の氏名又は名称及び発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合

平成28年2月29日現在

大株主の氏名又は名称	発行済株式の総数に占める持株数の割合 (%)
丸久共栄会	8.32
宮野雅良	5.99
株式会社山口銀行	4.27
国分グループ本社株式会社	3.92
株式会社日本アクセス	3.60

④ 提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係	特筆すべき資本関係はありません。
人的関係	特筆すべき人的関係はありません。
取引関係	特筆すべき取引関係はありません。

(2) 本株式交換の目的

当社とリテールパートナーズの両社は、昨今の食品スーパーマーケットを取り巻く環境の中で、地域社会に貢献し、お客様に選ばれる食品スーパーであり続けるためには、経営資源を相互に補完し合える有力な同業他社との連携が必要不可欠との共通認識を有するに至りました。

以上の認識のもと、互いの独自性・自主性を尊重しつつ、両社の経営資源やノウハウを統合し競争力の強化を図ることが最適であるとの判断に至り、対等の精神に基づき、リテールパートナーズを持株会社、当社を事業子会社として経営統合することについて基本合意したものであります。

(3) 本株式交換の方法、本株式交換に係る割当ての内容、その他の株式交換契約の内容

① 本株式交換の方法

i. 本経営統合の方式

本経営統合は、リテールパートナーズを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換により行うことを予定しております。

本株式交換は、リテールパートナーズについては平成28年12月下旬に開催予定の臨時株主総会（以下「リテールパートナーズの承認臨時株主総会」といいます。）において、当社については平成28年12月中旬に開催予定の定時株主総会において、本株式交換契約の承認を受けた上で、本経営統合を行うにあたり必要な関係当局の許認可を得ること等を前提として、平成29年3月1日を効力発生日として行われる予定です。

ii. 本経営統合の日程

本基本合意書締結の決議に係る取締役会決議日（両社）	平成28年7月21日
本基本合意書締結日（両社）	平成28年7月21日
定時株主総会基準日（当社）	平成28年9月30日（予定）
本株式交換契約締結日（両社）	平成28年10月下旬（予定）
本株式交換契約承認定時株主総会（当社）	平成28年12月中旬（予定）
本株式交換契約承認臨時株主総会（リテールパートナーズ）	平成28年12月下旬（予定）
本株式交換の効力発生日	平成29年3月1日（予定）

（注1）本経営統合の日程は、手続進行上の必要性その他の理由により、両社で協議の上、変更される場合がございます。

（注2）リテールパートナーズの承認臨時株主総会における株主総会基準日公告日及び株主総会基準日等の日程は、本株式交換契約締結までに決定いたします。

② 本株式交換に係る割当ての内容

本株式交換に際して、リテールパートナーズは当社の株主に対してリテールパートナーズの普通株式を交付する予定です。株式交換比率は、今後それぞれが実施するデュレジェンスの結果及び第三者算定機関による株式価値算定の結果等を踏まえて、両社で協議の上、本株式交換契約締結までに決定いたします。

③ その他の株式交換契約の内容

i. 商号及び本店所在地

リテールパートナーズ及び当社の商号及び本店所在地は、本経営統合を理由として、変更されない予定です。

ii. リテールパートナーズの経営体制

本経営統合に際してのリテールパートナーズの経営体制に関しては、留任するリテールパートナーズの現取締役に加え、当社が、以下の3名を新たにリテールパートナーズ取締役(うち、1名を社外取締役とします。)として指名する予定です。そのうち、当社の代表取締役会長兼CEOをリテールパートナーズの代表取締役会長に指名する予定です。その結果として、リテールパートナーズの代表取締役は合計3名、取締役は合計10名(うち、社外取締役を3名とします。)となる予定です。

代表取締役会長 齊田 敏夫(現当社代表取締役会長兼CEO)
 取締役 富松 俊一(現当社代表取締役社長兼COO)
 社外取締役 藤井 智幸(現当社社外取締役(常勤監査等委員))

iii. その他

その他の本経営統合後の経営体制に係る事項については、今後両社で協議の上、決定いたします。

(4) 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

本株式交換における株式交換比率は、今後それぞれが実施するデューデリジェンスの結果及び第三者算定機関による株式価値算定の結果等を踏まえて、本株式交換契約締結までに決定いたします。

(5) 本株式交換の後の株式交換完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容(予定)

商号	株式会社リテールパートナーズ
本店の所在地	山口県防府市大字江泊1936番地
代表者の氏名	代表取締役社長 田中 康男
資本金の額	現時点で確定しておりません。
純資産の額	現時点で確定しておりません。
総資産の額	現時点で確定しておりません。
事業の内容	グループの経営管理事業

4. 補足情報

販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類	売上高		営業収入		合計	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
菓子	7,128,898	0.2	—	—	7,128,898	0.2
食品	35,352,520	△0.8	—	—	35,352,520	△0.8
雑貨	2,689,808	0.9	—	—	2,689,808	0.9
鮮魚	6,258,240	3.8	—	—	6,258,240	3.8
青果	5,402,075	4.6	—	—	5,402,075	4.6
精肉	6,327,634	0.5	—	—	6,327,634	0.5
薬品	226,944	△0.1	—	—	226,944	△0.1
小売業計	63,386,121	0.4	—	—	63,386,121	0.4
その他の事業計	—	—	200,798	△10.8	200,798	△10.8
	63,386,121	0.4	200,798	△10.8	63,586,920	0.4